



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社 コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513

本社所在都道府県

栃木県

(URL http://www.kojima.net)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役職名 経理本部長

氏名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	244,790	3.5	1,345	-	2,919	172.0
15年 9月中間期	236,426	7.3	3,648	-	1,073	48.5
16年 3月期	476,156		7,446		3,141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,401	-	36.02	29.10
15年 9月中間期	1,351	-	34.74	-
16年 3月期	492		12.65	11.16

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 38,910,026 株 15年 9月中間期 38,910,027 株 16年 3月期 38,910,027 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	205,986	65,810	32.0	1,691.34
15年 9月中間期	198,029	63,239	31.9	1,625.27
16年 3月期	207,904	64,804	31.2	1,665.50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 38,910,026 株 15年 9月中間期 38,910,027 株 16年 3月期 38,910,027 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	7,664	2,415	5,827	30,937
15年 9月中間期	742	4,811	81	15,998
16年 3月期	8,961	9,013	236	19,858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

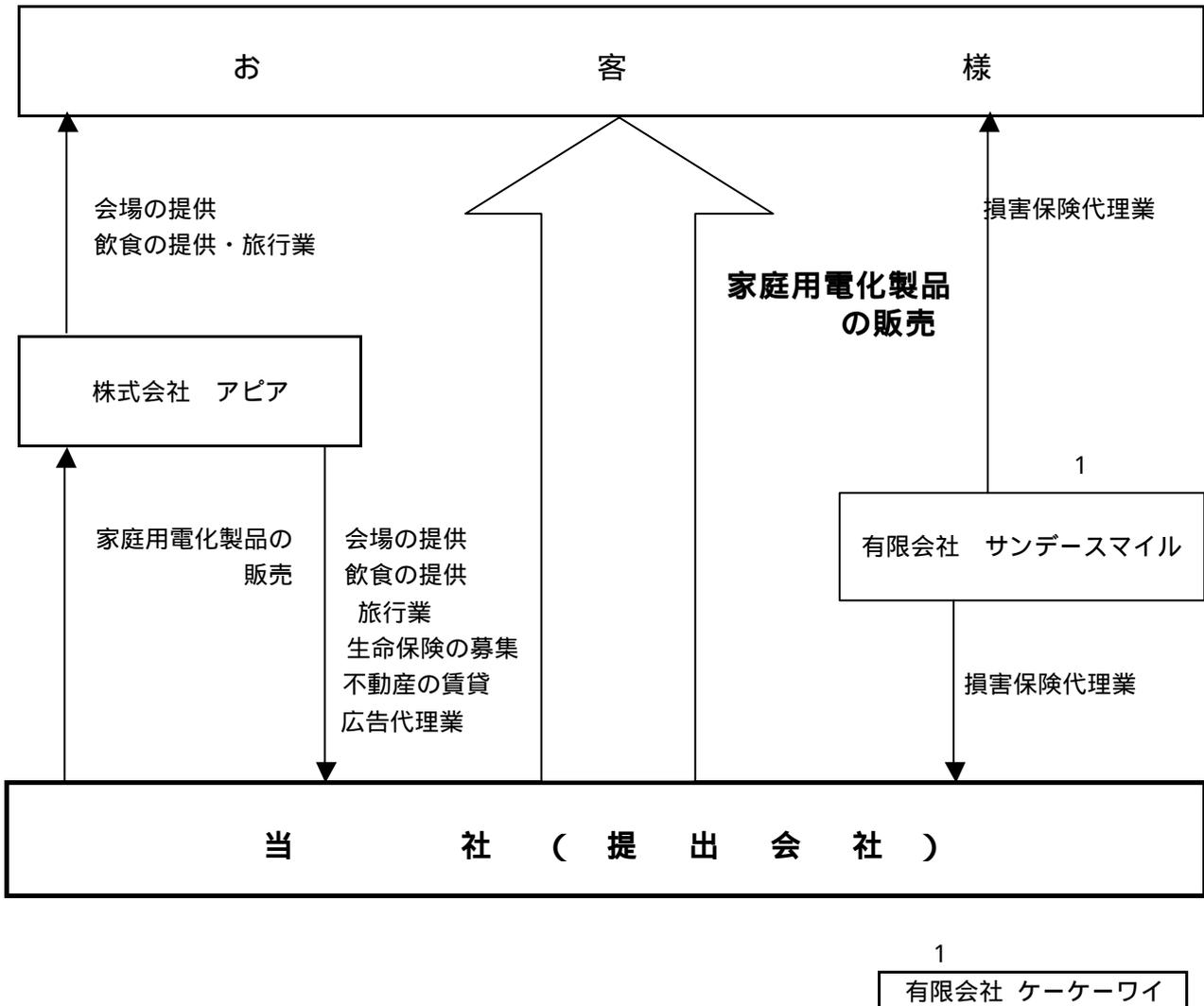
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	503,800	5,900	2,634

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67 円 69 銭

上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが結婚式や各種会議のための会場の運営、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで全国ネット販売網を持つ、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念とし、「安値世界一への挑戦」をビジョンに掲げ、国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売する努力をし続けるとともに、その販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることにより、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率3%およびROA（総資本経常利益率）9%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく「地域一番店の集合体・コジマ」作りを目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取組む方針であります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

5. 対処すべき課題

当グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着から実現へ向けた取組みを行っております。

具体的には、全国5箇所の物流センターの設置や需要予測型自動発注システムの導入による発注業務と物流の効率化並びに在庫の効率化、管理者への成果主義の導入やパート比率の引上げを目指した人事体制の変更、また販売面ではお客様との関係強化を狙った「コジマお客様カード」の発行、出店政策面では効率的な店舗網構築のための統廃合の推進を行ってまいりました。今後につきましては、こうした諸施策が一層効果的になるよう取組むとともに、人材教育による接客力と新製品比率の向上を目指すことで、さらなる販売力の強化を図っていく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することの意義を十分認識しており、公平な経営システムを維持することを図り、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけております。

当社は、意思決定のスピードアップと監視機能の強化ならびに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は原則月1回開催されており、取締役・監査役及び執

行役員を含む幹部からなる経営戦略会議を毎週行い、十分な議論と迅速な意思決定が出来るようにしております。

また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守するための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めており、その一環として「企業倫理ヘルプライン」を設置し、体制の強化を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もあったものの、後半は海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整で回復テンポの鈍化を示す指標が増え、原油価格高騰の影響が懸念されるなか、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えました。

当家電販売業界は、アテネ・オリンピック開催のイベント効果もあって薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電が大きく伸長し、またエアコンも猛暑の影響で好調に推移いたしました。一方、パソコンは競争激化と単価ダウンで全般的に低調な推移を辿りました。

このような環境下にあつて、当社ではタイムリーに商品情報や内部連絡等が行える情報端末機器を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図り、需要予測型自動発注システムの活用による在庫の効率化や店舗オペレーションの改善による人員の抑制、パート比率の向上を推進するなど、収益体質の強化に取組みました。また、積極的に店舗統廃合も実施いたしました。

部門別の売上高は、家電品部門では売上高2,440億20百万円（前期比3.4%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が539億97百万円（同22.5%増）、音響商品が115億77百万円（同7.1%減）、季節商品が336億67百万円（同8.8%増）、新家電商品が609億87百万円（同10.2%減）、家事商品が198億44百万円（同1.8%減）、調理器具が319億20百万円（同0.4%減）、おしゃれ・健康器具が112億79百万円（同5.9%減）、最寄品が40億84百万円（同10.1%減）、その他が166億62百万円（同41.6%増）となりました。また、結婚式場及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は7億69百万円（同48.2%増）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として愛媛県松山市のNEW松山店をはじめとする計2店舗を開設し、また、新潟県新潟市の桜木店をはじめとする計16店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間での店舗数は233店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,447億90百万円（前期比3.5%増）、経常利益は29億19百万円（同172.0%増）、当期純利益は14億1百万円（同27億53百万円の増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益26億58百万円を計上し、また、仕入債務の減少や新規店舗設置に伴う有形固定資産取得支出等があったものの、たな卸資産が減少や新株予約権付社債の発行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ110億78百万円増加し、309億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は76億64百万円となりました。これは主に、仕入債務が93億97百万円、その他の流動負債が11億3百万円それぞれ減少したものの、

税金等調整前当期純利益を26億58百万円、減価償却費を23億47百万円それぞれ計上し、たな卸資産が120億45百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は24億15百万円となりました。これは主に、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出が25億33百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は58億27百万円となりました。これは主に、新株引受権付社債の発行による収入が60億円あったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	32.4	31.0	31.2	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	14.4	20.6	22.2
債務償還年数(年)	-	-	9.7	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	8.7	13.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期、平成15年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 次期の見通し

今後の経済見通しは、景気回復にやや明るい兆しが見られるものの、原油高騰の影響や米国経済の先行き不透明感等もあって、予断を許さない状況が続くものと思われれます。当家電販売業界にあってはデジタル関連商品の需要拡大が期待される面はあるものの、企業間競争はさらに厳しさを増していくことが予想されます。

こうした中、引き続き大型店の出店を実施する一方で店舗の統廃合を推進し、販売力と収益力の向上を図るべく、既存店の活性化策の実施や人員の効率運営、効率的な物流と在庫の実現、経費の見直しを行っていく所存であります。

これらによって、平成17年3月期(平成16年度)の業績につきましては、売上高5,038億円(前期比5.8%増)、経常利益59億円(同87.8%増)、当期純利益26億34百万円(同435.4%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	16,027		24,937		19,882		
2. 受取手形及び売掛金		6,183		7,064		7,460		
3. 有価証券		5		6,000		-		
4. たな卸資産		71,877		61,662		73,707		
5. 繰延税金資産		445		1,022		1,062		
6. その他		7,007		6,710		7,078		
7. 貸倒引当金		66		96		102		
流動資産合計		101,479	51.2	107,299	52.1	109,089	52.5	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	72,359		77,454		76,916		
減価償却累計額		25,256	47,103	28,532	48,921	27,011	49,904	
2. 土地	1		17,270		18,626		18,099	
3. 建設仮勘定			1,611		389		8	
4. その他		6,706		6,909		6,841		
減価償却累計額		3,562	3,143	4,126	2,782	3,867	2,974	
有形固定資産合計			69,129	34.9	70,720	34.3	70,987	34.1
(2)無形固定資産			702	0.4	815	0.4	783	0.4
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		1,177		752		769	
2. 長期差入保証金	1		21,797		21,721		22,212	
3. 繰延税金資産			255		768		545	
4. その他			3,534		3,954		3,562	
5. 貸倒引当金			47		46		46	
投資その他の資産合計			26,717	13.5	27,150	13.2	27,043	13.0
固定資産合計			96,549	48.8	98,686	47.9	98,814	47.5
資産合計			198,029	100.0	205,986	100.0	207,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		37,752		32,758		42,155		
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	17,859		21,810		20,033		
3. 1年以内償還予定の社債		200		200		200		
4. 1年以内償還予定の転換社債		-		10,000		10,000		
5. 未払法人税等		110		1,581		809		
6. 未払事業所税		121		138		245		
7. 未払消費税等		694		1,099		677		
8. その他		7,810		8,886		10,150		
流動負債合計		64,548	32.6	76,474	37.1	84,272	40.5	
固定負債								
1. 社債		600		400		500		
2. 転換社債		10,000		-		-		
3. 新株予約権付社債		-		6,000		-		
4. 長期借入金	1	58,114		54,676		56,137		
5. ポイント引当金		323		1,181		833		
6. 退職給付引当金		37		36		34		
7. 役員退職慰労引当金		181		209		202		
8. その他		985		1,197		1,119		
固定負債合計		70,241	35.5	63,701	30.9	58,827	28.3	
負債合計		134,790	68.1	140,176	68.0	143,099	68.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		18,914	9.5	18,914	9.2	18,914	9.1	
資本剰余金		20,938	10.6	20,938	10.2	20,938	10.1	
利益剰余金		23,267	11.7	25,871	12.6	24,858	12.0	
その他有価証券評価差額金		119	0.1	86	0.0	93	0.0	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		63,239	31.9	65,810	32.0	64,804	31.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		198,029	100.0	205,986	100.0	207,904	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		236,426	100.0	244,790	100.0	476,156	100.0
売上原価		198,159	83.8	204,730	83.6	400,405	84.1
売上総利益		38,267	16.2	40,059	16.4	75,751	15.9
販売費及び一般管理費	1	41,915	17.7	41,404	16.9	83,197	17.4
営業損失		3,648	1.5	1,345	0.5	7,446	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		48		53		101	
2. 受取配当金		5		2		6	
3. 販促協賛金		5,256		4,813		11,677	
4. その他		91	5,401	110	4,979	167	11,953
営業外費用							
1. 支払利息		558		579		1,119	
2. その他		120	679	135	714	245	1,365
経常利益		1,073	0.5	2,919	1.2	3,141	0.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		42		-		142	
2. 貸倒引当金戻入額		-		5		-	
3. 収用補償金		-	42	-	5	160	302
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-		-		0	
2. 投資有価証券評価損		1,122		9		1,139	
3. 固定資産売却損	2	1		0		1	
4. 固定資産除却損	3	70		227		269	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		8		-		16	
6. 退店関連損失		-		29		9	
7. 過年度社会保険料		233	1,436	-	266	233	1,671
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		320	0.1	2,658	1.1	1,772	0.4
法人税、住民税及び 事業税		171		1,434		1,310	
法人税等調整額		859	1,030	178	1,256	29	1,280
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		1,351	0.6	1,401	0.6	492	0.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,938		20,938		20,938
資本剰余金中間期末(期末)残高			20,938		20,938		20,938
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,008		24,858		25,008
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	1,401	1,401	492	492
利益剰余金減少高							
1. 配当金		389		389		642	
2. 中間純損失		1,351	1,740	-	389	-	642
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,267		25,871		24,858

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		320	2,658	1,772
減価償却費		2,291	2,347	4,821
役員退職慰労引当金 の増減額		1,284	6	1,263
退職給付引当金の増 減額		0	1	2
ポイント引当金の増 減額		323	348	833
貸倒引当金の増減額		48	5	82
受取利息及び配当金		54	55	107
支払利息		558	579	1,119
為替差損益		2	2	4
投資有価証券売却益		42	-	142
投資有価証券評価損		1,122	9	1,139
固定資産売却損		1	0	1
固定資産除却損		70	227	70
売上債権の増減額		5,128	396	3,850
たな卸資産の増減額		2,096	12,045	265
仕入債務の増減額		5,386	9,397	983
その他		2,836	319	563
小計		1,717	8,841	10,898
利息及び配当金の受 取額		73	58	125
利息の支払額		455	572	1,030
法人税等の支払額		592	663	1,033
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		742	7,664	8,961

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		28	-	23
定期預金の払戻によ る収入		33	23	33
投資有価証券の取得 による支出		1	5	21
投資有価証券の売却 による収入		90	-	559
有形固定資産の取得 による支出		4,535	2,533	8,950
有形固定資産の除却 による支出		18	35	133
有形固定資産の売却 による収入		0	0	0
無形固定資産の取得 による支出		62	43	151
その他の投資等の増 減額		323	100	766
その他		32	77	172
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,811	2,415	9,013
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		11,000	-	11,000
長期借入れによる収 入		20,000	10,000	30,021
長期借入金の返済に よる支出		8,593	9,684	18,418
新株予約権付社債の 発行による収入		-	6,000	-
社債の償還による支 出		100	100	200
配当金の支払額		387	388	639
その他		-	0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		81	5,827	236

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	2	4
現金及び現金同等物の 増減額		4,153	11,078	292
現金及び現金同等物の 期首残高		20,151	19,858	20,151
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,998	30,937	19,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p align="center">前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p align="center">当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p align="center">前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社 (株)アピア (有)サンデーコジマ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 2社 (有)ケーケーワイ (有)サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 2社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア (有)サンデーコジマは、平成16年3月29日付で(株)アピアと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 2社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額（当中間連結会計期間末現在の在任者分84百万円）については、平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額（当連結会計年度末現在の在任者分84百万円）については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上していましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は41百万円減少し、経常利益は41百万円増加し、また税金等調整前中間純損失は192百万円増加しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上していましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。</p> <p>また、前連結会計年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は当連結会計年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また税金等調整前中間純利益は229百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,416</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内返済予定長期借入金13,496百万円、長期借入金31,061百万円の担保に供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>		百万円	預 金	150	建物及び構築物	4,993	土 地	11,709	投資有価証券	156	長期差入保証金	406	合 計	17,416		百万円	貸出コミットメントの総額	30,000	借入実行残高	-	差 引 額	30,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,919</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内返済予定長期借入金14,757百万円、長期借入金26,891百万円の担保に供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	預 金	150	建物及び構築物	4,642	土 地	11,709	投資有価証券	44	長期差入保証金	372	合 計	16,919		百万円	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	-	差 引 額	20,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,134</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内返済予定長期借入金13,706百万円、長期借入金11,819百万円の担保に供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>		百万円	預 金	150	建物及び構築物	4,822	土 地	11,709	投資有価証券	62	長期差入保証金	389	合 計	17,134		百万円	貸出コミットメントの総額	30,000	借入実行残高	-	差 引 額	30,000
	百万円																																																																			
預 金	150																																																																			
建物及び構築物	4,993																																																																			
土 地	11,709																																																																			
投資有価証券	156																																																																			
長期差入保証金	406																																																																			
合 計	17,416																																																																			
	百万円																																																																			
貸出コミットメントの総額	30,000																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差 引 額	30,000																																																																			
	百万円																																																																			
預 金	150																																																																			
建物及び構築物	4,642																																																																			
土 地	11,709																																																																			
投資有価証券	44																																																																			
長期差入保証金	372																																																																			
合 計	16,919																																																																			
	百万円																																																																			
貸出コミットメントの総額	20,000																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差 引 額	20,000																																																																			
	百万円																																																																			
預 金	150																																																																			
建物及び構築物	4,822																																																																			
土 地	11,709																																																																			
投資有価証券	62																																																																			
長期差入保証金	389																																																																			
合 計	17,134																																																																			
	百万円																																																																			
貸出コミットメントの総額	30,000																																																																			
借入実行残高	-																																																																			
差 引 額	30,000																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
広告宣伝費 5,302	広告宣伝費 4,659	広告宣伝費 9,944
貸倒引当金繰入額 48	給与手当 12,495	貸倒引当金繰入額 82
給与手当 13,016	役員退職慰労引当金繰入額 12	給与手当 25,799
役員退職慰労引当金繰入額 15	減価償却費 2,336	役員退職慰労引当金繰入額 29
減価償却費 2,289	賃借料 6,768	減価償却費 4,812
賃借料 6,668		賃借料 13,515
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
その他の有形固定資産 (器具及び備品) 1	その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0	その他の有形固定資産 (器具及び備品) 1
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 68	建物及び構築物 213	建物及び構築物 258
その他 2	その他 14	その他 10
合計 70	合計 227	合計 269

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在) 百万円	(平成16年9月30日現在) 百万円	(平成16年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 16,027	現金及び預金勘定 24,937	現金及び預金勘定 19,882
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28	有価証券勘定 6,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23
現金及び現金同等物 15,998	現金及び現金同等物 30,937	現金及び現金同等物 19,858

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,305</td> <td>137</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,407</td> <td>1,076</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>317</td> <td>146</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,029</td> <td>1,360</td> <td>4,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,305	137	1,167	その他の有形固定資産	4,407	1,076	3,330	無形固定資産	317	146	171	合計	6,029	1,360	4,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,432</td> <td>347</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,224</td> <td>2,062</td> <td>4,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>198</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,964</td> <td>2,608</td> <td>7,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,432	347	3,085	その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162	無形固定資産	307	198	108	合計	9,964	2,608	7,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,947</td> <td>243</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5,916</td> <td>1,547</td> <td>4,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>314</td> <td>174</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,179</td> <td>1,966</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,947	243	1,703	その他の有形固定資産	5,916	1,547	4,369	無形固定資産	314	174	139	合計	8,179	1,966	6,213
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,305	137	1,167																																																											
その他の有形固定資産	4,407	1,076	3,330																																																											
無形固定資産	317	146	171																																																											
合計	6,029	1,360	4,669																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	3,432	347	3,085																																																											
その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162																																																											
無形固定資産	307	198	108																																																											
合計	9,964	2,608	7,356																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,947	243	1,703																																																											
その他の有形固定資産	5,916	1,547	4,369																																																											
無形固定資産	314	174	139																																																											
合計	8,179	1,966	6,213																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	948	1年超	3,721	合計	4,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,356</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,363	1年超	5,992	合計	7,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	1,281	1年超	4,931	合計	6,213																																				
	百万円																																																													
1年以内	948																																																													
1年超	3,721																																																													
合計	4,669																																																													
	百万円																																																													
1年以内	1,363																																																													
1年超	5,992																																																													
合計	7,356																																																													
	百万円																																																													
1年以内	1,281																																																													
1年超	4,931																																																													
合計	6,213																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	460	減価償却費相当額	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	656	減価償却費相当額	656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,059</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,059	減価償却費相当額	1,059																																										
	百万円																																																													
支払リース料	460																																																													
減価償却費相当額	460																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	656																																																													
減価償却費相当額	656																																																													
	百万円																																																													
支払リース料	1,059																																																													
減価償却費相当額	1,059																																																													

前中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成16年4月1日] [至 平成16年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. _____	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1 年 以 内	0	1 年 超	2	合 計	3	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております 5. _____
1 年 以 内	0							
1 年 超	2							
合 計	3							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	791	992	201
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4	5	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	795	997	201

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式等を除く)	184
合 計	184

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	430	576	145
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	430	576	145

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式等を除く)	176
公社債投資信託	6,000
合 計	6,176

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株 式	434	592	157
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	434	592	157

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式等を除く）	177
合 計	177

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、家電製品販売事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

売 上 高 明 細 表

期 別 品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
テ レ ビ	24,662	98.1	30,952	125.5	53,408	101.3
ム ー ビ ー	6,863	82.8	5,407	78.8	12,658	83.3
上記以外の映像商品	12,546	94.3	17,637	140.6	29,852	103.5
映 像 商 品 計	44,072	94.3	53,997	122.5	95,919	99.1
コ ン ポ ス テ レ オ	3,760	80.4	3,523	93.7	8,592	85.4
音 響 小 物	4,087	93.8	4,079	99.8	9,234	98.4
上記以外の音響商品	4,619	83.9	3,974	86.0	9,616	85.0
音 響 商 品 計	12,468	85.8	11,577	92.9	27,443	89.2
エ ア コ ン	27,357	81.3	30,568	111.7	34,667	82.3
フ ァ ン ヒ ー タ ー	57	69.5	36	63.1	5,451	76.6
上記以外の季節商品	3,522	86.5	3,063	87.0	13,924	80.6
季 節 商 品 計	30,937	81.9	33,667	108.8	54,043	81.3
パ ソ コ ン	54,101	97.3	47,767	88.3	113,328	97.4
電 話 ・ F A X	9,772	108.3	9,233	94.5	19,461	103.1
上記以外の新家電用品	4,016	113.2	3,986	99.2	8,432	108.8
新 家 電 用 品 計	67,890	99.6	60,987	89.8	141,223	98.7
全 自 動 洗 濯 機	10,524	104.0	10,759	102.2	21,050	104.0
掃 除 機	5,444	96.7	5,281	97.0	11,027	97.6
上記以外の家事商品	4,234	92.7	3,804	89.8	8,812	91.2
家 事 商 品 計	20,203	99.5	19,844	98.2	40,890	99.2
冷 蔵 庫	19,979	89.0	20,712	103.7	32,759	92.6
ジ ャ ー ・ ポ ッ ト	4,685	92.8	4,525	96.6	10,602	94.5
上記以外の調理器具	7,372	95.7	6,682	90.6	16,127	96.1
調 理 器 具 計	32,037	91.0	31,920	99.6	59,489	93.9
理 美 容 品	3,088	90.4	2,833	91.8	5,986	91.5
健 康 器 具	6,703	99.9	6,590	98.3	13,788	97.5
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,199	93.6	1,855	84.4	4,469	88.0
お しゃ れ ・ 健 康 器 具 計	11,990	96.1	11,279	94.1	24,243	94.1
最 寄 品	4,542	90.6	4,084	89.9	10,278	89.8
そ の 他	11,764	81.3	16,662	141.6	21,562	91.6
家電品販売業部門合計	235,907	92.6	244,020	103.4	475,094	94.6
結婚式場・飲食業部門計	274	89.3	280	102.2	584	88.8
旅行代理業部門計	54	64.6	47	86.9	88	69.5
保険代理業部門計	14	83.3	13	93.2	29	83.5
不動産賃貸業部門計	175	-	427	243.8	360	134.6
合 計	236,426	92.7	244,790	103.5	476,156	94.6

注) 当中間連結会計期間より「上記以外の映像商品」に含めておりました液晶テレビ・プラズマディスプレイテレビに係る売上高は「テレビ」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましても、当中間連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。